



一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1:物価高騰対策の評価と今後の課題・対策について	本市が令和8年度に実施している主要な物価高騰対策は、子育て世帯から高齢者、そして市内事業者までを広くカバーするものである。とりわけ、学校給食費の無償化と公会計化の同時実施は、保護者の経済的負担を軽減するだけでなく、教職員が教育活動に専念できる環境を整える取り組みである。また、省エネ家電購入支援補助金と商品券の併用を可能とするなど、市民の利便性を考慮した工夫も見受けられる。これらの施策が市民生活にどのような恩恵をもたらし、どのような課題が浮き彫りになったのか、以下の点について伺う。 第1点 学校給食費無償化と公会計化の効果について 令和8年度より実施している学校給食費の無償化について、対象となる児童生徒数および市の財政負担額を伺う。 また、同時に実施された公会計化により、学校現場の事務負担軽減や会計の透明性向上について、現時点でどのような具体的な効果が生じているか、あわせて伺う。 第2点 「なすから暮らし応援商品券」の配布・利用実績と分析について 「なすから暮らし応援商品券」について、配布数・受取数・受取率を伺う。 さらに、有効期限終了後における発行額に対する使用・換金実績について伺う。 あわせて、大型店と小規模店の利用割合や、その偏りの状況について、市としてどのように分析されているのか伺う。 第3点 返礼された商品券へのフォローアップについて 市に返礼された「なすから暮らし応援商品券」の件数について伺う。 あわせて、市としてどのようなフォローアップを行ったのか、その内容と実施状況を伺う。 第4点 給付手段の在り方と口座振込等の検討について 本商品券はゆうパックによる対面受取方式でしたが、一人暮らしの高齢者や障害をお持ちの方など、対面受取が困難な方への配慮として、口座振込による給付は検討されなかったのか伺う。 また、今後同様の支援を行う際には、第2点で伺った受取率や利用状況の分析結果も踏まえ、利便性向上の観点から口座振込等の代替手段を導入する考えがあるか伺	教育長 市長



	う。 第 5 点 プレミアム付「わくわく商品券」の概要と波及効果について プレミアム付「わくわく商品券」について、令和 8 年度版の販売対象、販売期間、プレミアム率、予算規模などの制度概要を伺う。 また、昨年度のデジタル化の実績を踏まえ、地域経済の活性化に対してどのような波及効果を期待されているか伺う。 第 6 点 省エネ家電購入支援補助金の周知と活用促進について 本年 9 月 1 日から受付が開始された「省エネ家電購入支援補助金」について、予算 1, 0 0 0 万円、上限 2 0 万円という手厚い支援を市民へどのように周知されているか伺う。 また、「わくわく商品券」との併用が可能である点は市民にとって大きなメリットであるが、この点をより積極的に広報すべきと考えるが、市の考えを伺う。 第 7 点 水道基本料金減免の効果と今後の支援策について 水道基本料金の減免について、対象期間、対象世帯、減免額などの制度概要と、物価高騰に苦しむ市民生活への直接的な支援効果について、市としての分析を伺う。 あわせて、本市の多角的な物価高騰対策を高く評価するものであるが、依然として先行き不透明な経済状況が続いている。今後の国の重点支援地方交付金の動向等も踏まえ、さらなる市民支援策や、継続的な負担軽減策を検討されているか、市長の考えを伺う。	
2：新庁舎整備における防災拠点機能の確保について	去る令和 8 年 7 月 2 8 日、熊本県八代市において震度 6 強を観測する地震が発生した。この地震において、平成 2 8 年の熊本地震後に免震構造を採用して建て替えられたばかりの八代市新庁舎において、地下の免震装置が複数箇所破損し、残留変位が発生するという被害が報告された。八代市では現在も庁舎機能の移転を検討せざるを得ない状況にある。 本市においても、令和 7 年 6 月に「庁舎整備基本構想」が正式決定し、JR 烏山駅周辺への建設に向けた動きが本格化しているが、防災の要であるべき庁舎が、災害時に機能不全に陥ることはあってはならない。八代市の事例を教訓に、本市の新庁舎における安全性の確保について以下の点について伺う。 第 1 点 庁舎整備基本計画における防災拠点機能の位置づけについて 令和 7 年 6 月に決定した「庁舎整備基本構想」を受け、	市 長

	令和８年３月に「那須烏山市庁舎整備基本計画」が策定されたが、熊本県八代市庁舎の被害事例を教訓とし、新庁舎を大規模災害時の防災拠点としてどのように位置づけ、その機能をどのように強化していく考えか伺う。 第２点 構造形式の選択と最新事例の教訓について 基本計画の具体化にあたり、構造形式の選択は極めて重要である。八代市庁舎の免震装置破損という最新の被害事例をどのように分析し、耐震・免震・制震構造の選択について、現時点でどのような方向性をお持ちか伺う。 第３点 建設候補地の安全性とリスク評価について 建設候補地である JR 烏山駅周辺の地盤状況、浸水リスク、および土砂災害リスクについて、現時点での調査状況と、それらに対する安全対策の考え方について伺う。 第４点 業務継続計画（BCP）の整備について ハード面の整備と並び、ソフト面の備えも不可欠である。大規模災害発生時においても行政機能を決して止めないための「業務継続計画（BCP）」の策定および更新について、市の考えを伺う。	
３：烏山駅前新庁舎建設を契機とした町中のグランドデザイン策定について	新庁舎整備の候補地が JR 烏山駅西側に選定されたことは、本市の中心市街地活性化にとって歴史的な転換点となる。しかし、市公式ホームページを拝見する限り、駅前や町中全体の将来像を示す具体的なグランドデザインは、現時点では未策定であると推察する。新庁舎という公共投資を単なる「箱モノ建設」に終わらせるのではなく、駅前から町中全体の賑わい創出につなげるための指針が必要であると考え、以下の点について伺う。 第１点 駅前と町中の一体的な将来像について JR 烏山駅前という交通の要衝を活かし、新庁舎を核とした市民サービスの向上や、周辺エリアへの人流創出について、市としてどのようなビジョンをお持ちか伺う。 第２点 烏山市街地グランドデザインの策定について 新庁舎建設を契機に、JR 烏山駅前を核とした烏山市街地全体の将来像を描く「グランドデザイン」を早急に策定すべきと考えます。その際、烏山和紙や山あげ祭、城下町の歴史的景観といった本市固有の資源を、まちなみ整備にどのように融合させていく考えか伺う。 第３点 専門人材の活用と財源確保について グランドデザイン策定にあたり、専門的な知見が不可欠である。内閣府等の人材支援制度を活用し、まちづくりや中心市街地活性化の専門人材を外部から招聘することが必要であると考えますが、市の考えを伺う。 また、関連交付金等との連携による財源確保についても、あわせて伺う。	市長

4：空き店舗対策と「味の承継」を軸とした新たなまちづくりについて	本市の空き店舗対策は、現在、改修費の一部補助が主軸となっている。しかし、人口減少と商店街の空洞化が進む中、金銭的支援のみでは新規出店や事業承継の課題解決には十分とは言えない。特に、長年にわたり市民に親しまれてきた飲食店や惣菜店の「味」が、後継者不在等により失われつつある現状は、本市の食文化や暮らしの文化の喪失にもつながりかねない、重要な課題であるとする。 このような中、他自治体では、空き店舗対策と移住・起業支援を組み合わせた先進的な取り組みも見受けられる。本市としても、空き店舗を単なる「空きスペース」としてではなく、「味」や「技」を承継し、新たな担い手へとつないでいくための舞台として捉え直すことが求められていると考えるため、以下の点について伺う。 第1点 飲食店・惣菜店の「味の承継」について 本市として、飲食店や惣菜店が長年培ってきた「味」の承継を、空き店舗対策や新規出店支援と一体的に進めるべきと考える。レシピや技術の継承、暖簾分けや共同経営、移住・起業希望者とのマッチングなどを通じて、那須烏山市ならではの食文化を次世代につないでいく仕組みづくりが重要と考えるが、市として「味の承継」をどのような政策課題として位置づけ、今後どのように取り組んでいく考えか伺う。 第2点 韮崎市の取組・空き家バンクとの連携・補助金増額について 山梨県韮崎市では、商工会・行政・民間企業が連携し、「空き店舗ツアー」を通じて移住・起業希望者と物件オーナーをマッチングする、いわゆる「韮崎モデル」の取組が展開されている。このような連携体制と仕組みを参考に、本市においても、商工会や金融機関、リノベーションに強い民間事業者等と連携した「なすから版空き店舗ツアー」を実施し、飲食店や惣菜店の「味の承継」を含めた新規出店支援を強化すべきと考えるが、市の考えを伺う。 あわせて、空き家バンクに登録された物件も視野に入れつつ、空き家と空き店舗を一体の資源として捉え、住まいと店舗の両面から移住・起業を支援する仕組みづくりが必要と考えるが、この点についてどのように取り組んでいく考えか伺う。 さらに、空き店舗の改修費等に対する補助金について、事業規模や必要な改修内容に応じた増額・拡充を検討すべきと考えるが、市の考えを伺う。	市長
総計時間	75分	発言所要時間 45分 答弁を求める予想時間 30分